

# ⑦ 企業会計手法からみた財政状況

## 1. 北九州市のバランスシート

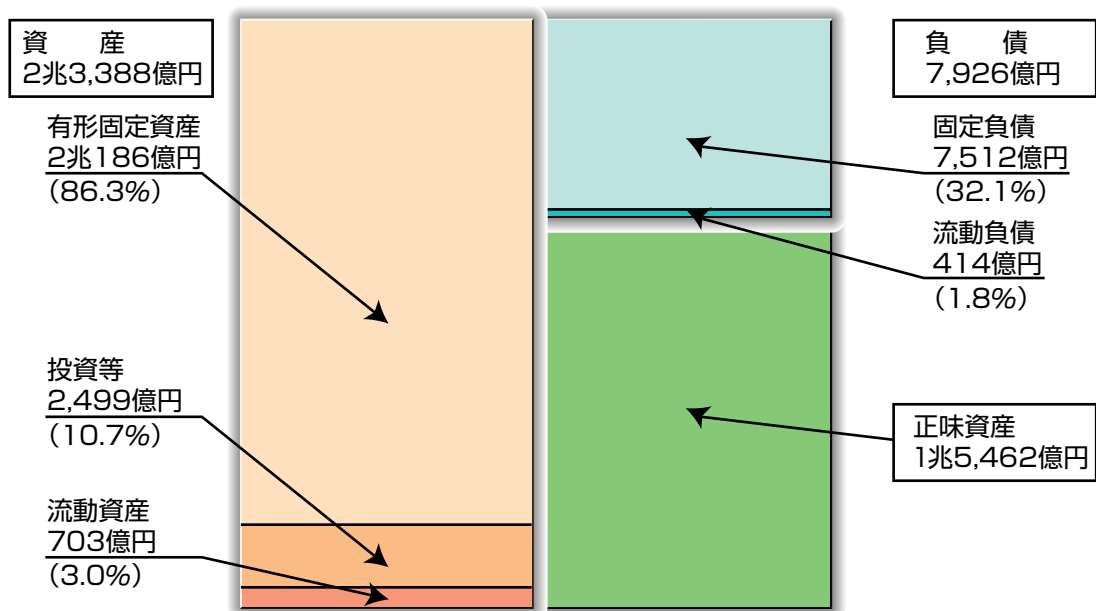
地方公共団体では、地方自治法に基づき1年間の予算執行状況や資金の流れを把握することに重点をおいて会計処理を行っています。このため、これまでの行政活動により形成された道路や公園、学校などの資産や、その財源を調達するために行った借金(負債)などのストック情報については、民間企業等の会計処理方法に比べ十分な把握が行われていません。

北九州市では、こうしたストック情報を充実し、資産や負債の状況、資産と負債の関係などについて分析を行うことにより、これまで以上に効率的な財政運営に役立てるため、バランスシートの作成に取り組んでいます。

### (1) 普通会計のバランスシート

北九州市のこれまでの行政活動により形成された資産は、平成12年度末現在で2兆3,388億円となっています。また、資産形成のために7,926億円の負債が生じており、資産に対する割合は33.9%となっています。

#### ■ 普通会計のバランスシート (平成13年3月31日現在)



42頁参照

北九州市のバランスシートは、平成12年3月に総務省(旧自治省)が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠し作成しています。

#### ● バランスシートの対象

普通会計を対象としています。

#### ● バランスシートの基礎数値

昭和44年度から平成12年度まで32年間の地方財政状況調査データを使用しています。

#### ● バランスシートの作成基準

- ① 資産評価は「取得原価」を用いて行っています。
- ② 減価償却は「定額法」により行っています。
- ③ 固定、流動の区分は1年ルールにより行っています。

### ①行政目的別の有形固定資産の年度比較

資産の大部分を占める有形固定資産について、行政目的別に分類することにより、これまでの行政活動において、どの分野にどれだけの資産が形成されているかを把握することができます。

行政目的別に昭和62年度と平成12年度とを比較してみると、全体の増加割合2.2倍を上回って増加しているものは、民生費、衛生費、商工費、消費費などの分野であり、保健福祉、環境、地域経済の活性化、防災などに係る資産形成に力を入れてきたことがわかります。

なお、教育費の増加の割合が1.7倍にとどまっているのは、昭和62年度より前に小中学校や大規模な図書館、体育館など教育施設の整備がかなり進んでいたことによるものです。

#### ■行政目的別有形固定資産の年度比較

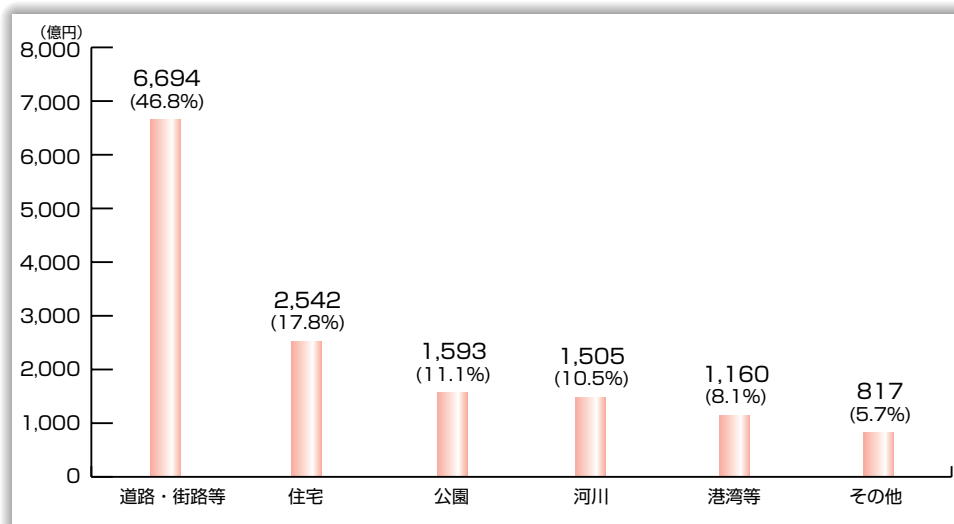
(単位:百万円)

	昭和62年度(A)	平成12年度(B)	(B)／(A)
1 総務費	14,706	68,260	4.6
2 民生費	19,385	49,782	2.6
3 衛生費	32,356	79,003	2.4
4 労働費	4,461	3,541	0.8
5 農林水産業費	23,108	43,110	1.9
6 商工費	5,171	37,543	7.3
7 土木費	641,365	1,431,104	2.2
8 消費費	5,055	18,159	3.6
9 教育費	156,840	263,994	1.7
10 その他	4,750	24,105	5.1
合 計	907,197	2,018,601	2.2
(うち土地)	353,316	857,875	2.4

### ②土木費(有形固定資産)の内訳

有形固定資産の7割を占める土木費についてその内訳をみると、道路・街路等にかかるものが土木費全体の46.8%、住宅にかかるものが17.8%、公園にかかるものが11.1%となっています。

#### ■土木費(有形固定資産)の内訳



#### 用語解説

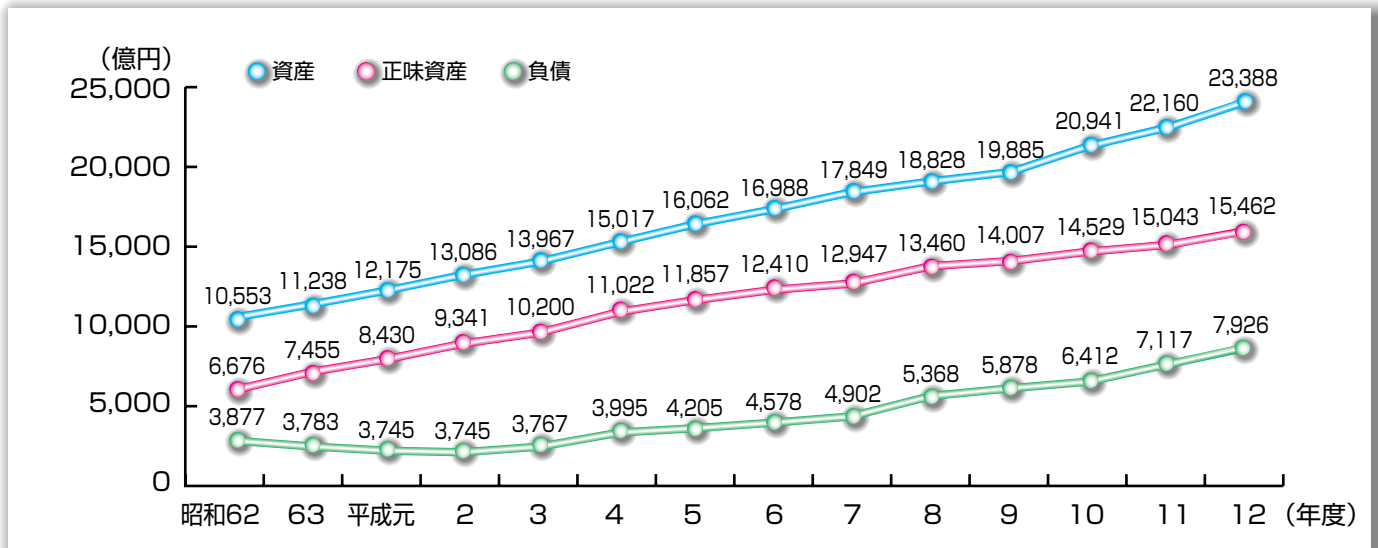
- 資産 行政活動の結果として形成されたもので、市民サービスを行うために必要とされる経営資源のことです。
- 負債 資産を形成するために用いられた市債の未償還残高など後世代の負担となるものです。
- 正味資産 資産と負債の差で、これまでの世代によって負担され、後世代が実質的に引継ぐ価値を表しています。
- 一般財源等 資産の形成に充てられた市税や地方交付税等の累計額です。

### ③ バランスシートによる経年変化

バランスシートの経年比較を行うことにより、資産、負債及び正味資産がどのように形成されてきたかをみることができます。「北九州市ルネッサンス構想」策定以前の昭和62年度末からの推移をみると、資産が2.2倍、正味資産が2.3倍となっているのに対し、負債の伸びは2.0倍にとどまっています。

このことから、資産形成において、市債の適切な借入れを行いながら、できる限り将来の世代に負担を残さないよう努めてきたということが出来ます。

#### ■ 資産・負債・正味資産の経年変化



### ④ 他都市のバランスシートとの比較

市民1人当たりのバランスシートを他都市と比較することにより、本市の資産や負債の状況について相対的に評価することができます。

これにより、市民1人当たりの資産額は、政令市の中でも比較的高い水準にあり、資産を取得するために要した財源についても、将来の世代の負担となる負債の割合が低く、これまでの世代により負担された正味資産の割合が高いことがわかります。

■ 他都市の市民1人当たりバランスシート (平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

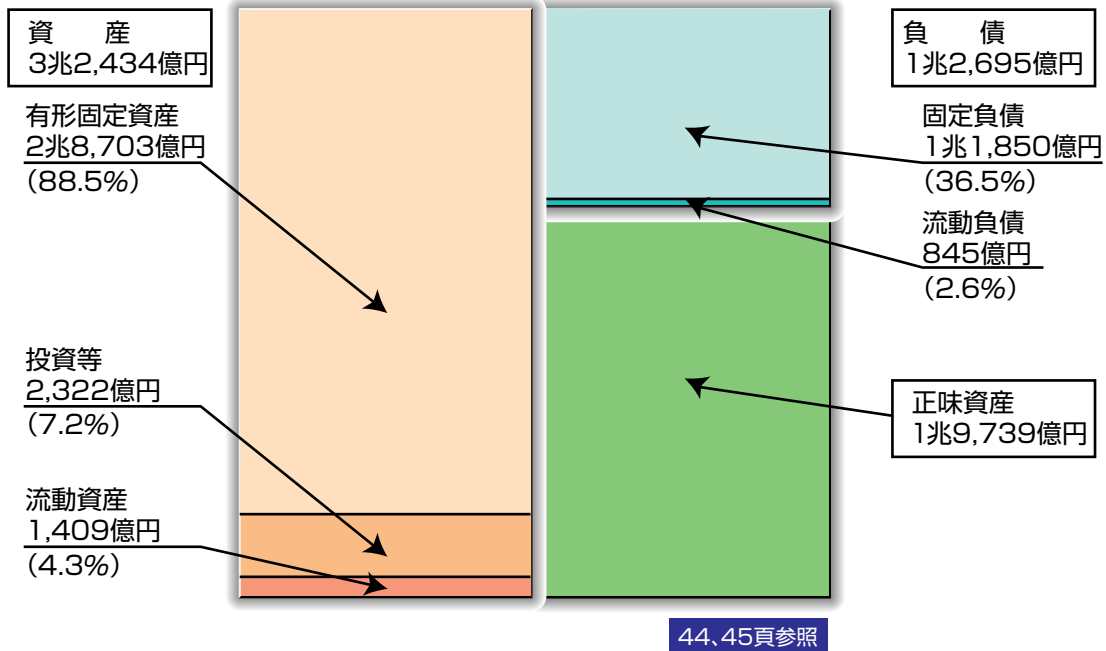
	北九州	仙台	千葉	川崎	横浜	京都	大阪	広島	福岡	※札幌	※名古屋	※神戸
資産	2,333	1,731	1,454	1,621	1,833	1,595	3,095	1,926	2,352	1,996	3,670	3,149
負債	791	748	712	687	748	756	1,127	817	1,010	625	1,982	1,506
正味資産	1,542	983	742	934	1,085	839	1,968	1,109	1,342	1,371	1,688	1,643
負債+正味資産	2,333	1,731	1,454	1,621	1,833	1,595	3,095	1,926	2,352	1,996	3,670	3,149
負債/資産	33.9%	43.2%	48.9%	42.4%	40.8%	47.4%	36.4%	42.4%	43.0%	31.3%	54.0%	47.8%

※札幌市、名古屋市は独自方式により作成。神戸市は平成11年度末の数値。

## (2)市全体のバランスシート

市の行政活動は、普通会計で行う事業のほかに、上水道事業や病院事業、国民健康保険事業など市民生活に密着した様々な事業を行っています。市全体の資産や負債の状況を把握するため、こうした事業を行う会計と普通会計を連結したバランスシートを作成しました。

■市全体のバランスシート（平成13年3月31日現在）



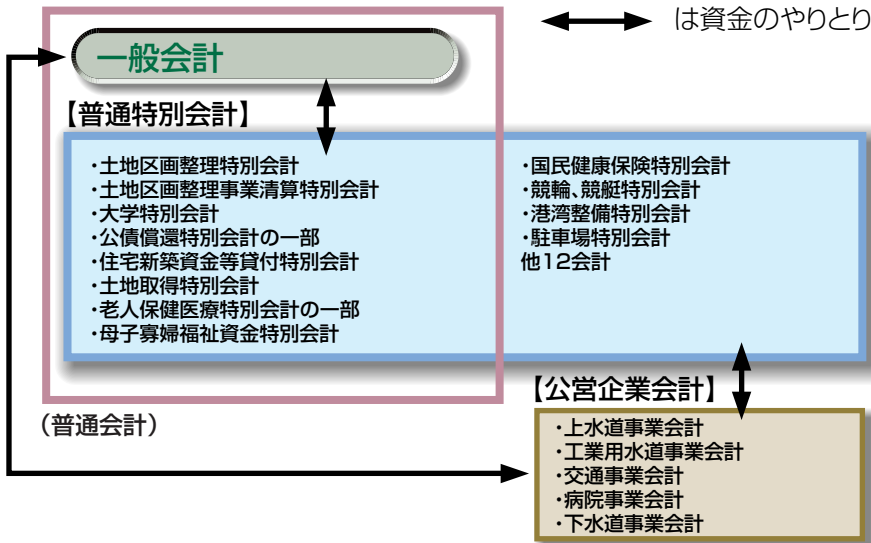
### ①市全体のバランスシートと普通会計バランスシートとの比較

市全体のバランスシートと普通会計のバランスシートを比較することにより、次のことが分かります。

資産は、普通会計に比べ1.4倍となっています。これは、設備投資型の事業である上水道事業や下水道事業などの有形固定資産が計上されていることによるものです。

負債は、普通会計に比べ1.6倍となっており、資産に対する負債の割合についても、普通会計の33.9%に対し、39.1%と大きくなっています。これは、上水道事業や下水道事業などの公営企業において、資産の形成にあたっては、将来の料金収入で資金回収を行うことを前提に、主に市債を活用しているためです。

### ■市全体のバランスシートの対象 (普通会計)



市全体のバランスシートは、一般会計、普通特別会計及び企業会計のバランスシートを合算し、一般会計から企業会計への貸付金、出資金など、会計間の取引を調整しています。

## 2. 北九州市の行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は資産の形成に係るものだけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスも大きな比重を占めていますが、こうした経費はバランスシートには表れてきません。

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービス提供のための活動コストを把握しようとするものです。

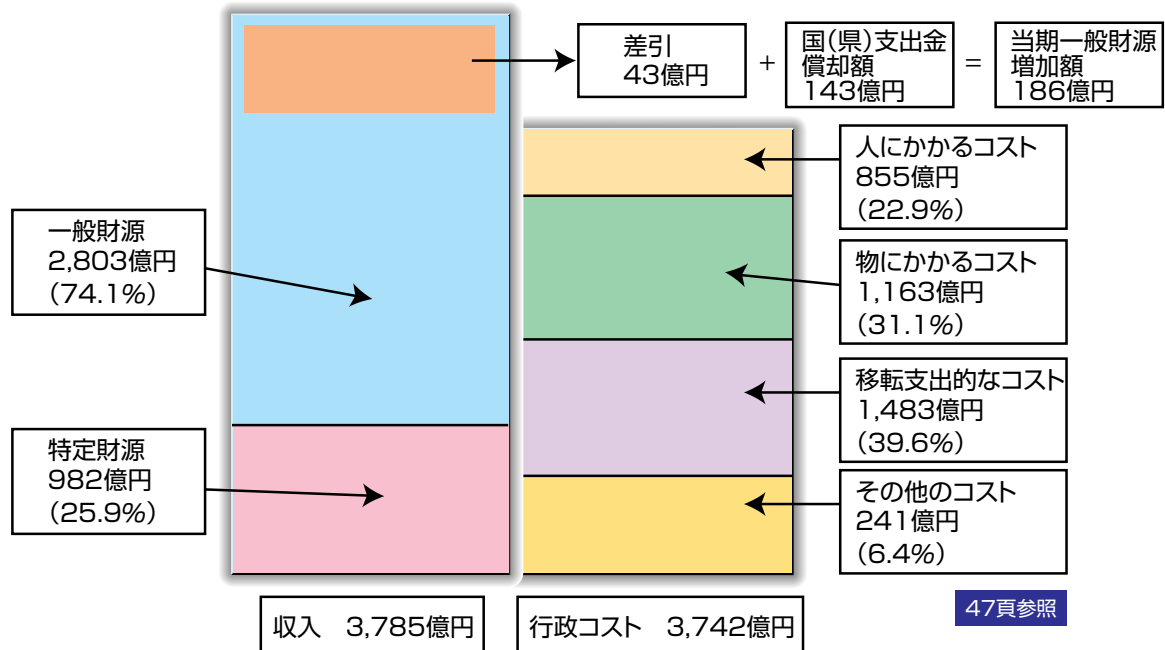
### (1) 行政コスト計算書

平成12年度の行政コスト計算書で管理するコストの総額は3,742億円、その財源となる収入の総額は3,785億円となっています。

この結果、収入からコストを差し引いた43億円の、公共施設等の減価償却に充当される国（県）支出金143億円（バランスシート上正味資産から取り崩される金額）を加えた186億円の一般財源が、当年度の行政活動により増加しました。

これは、厳しい財政事情の中にあっても、将来の世代に引き継ぐ行政サービス資源を着実に確保するため、基金積立てなどの資産の充実にあてられます。

#### ■行政コスト計算書（平成12年度）



※一般財源は平成12年度に普通会計から介護保険特別会計へ経理区分を変更した介護円滑導入臨時特例交付金基金などの影響を調整した後の数値

#### ●行政コスト計算書の対象

普通会計を対象としています。

#### ●行政コストの範囲

当該年度に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入などの現金支出を伴わない経費を加えたものを行政コストとして計上しています。

#### 用語解説

##### ●人にかかるコスト

人件費、退職給与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費。

##### ●物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が消費する経費。

##### ●移転支的コスト

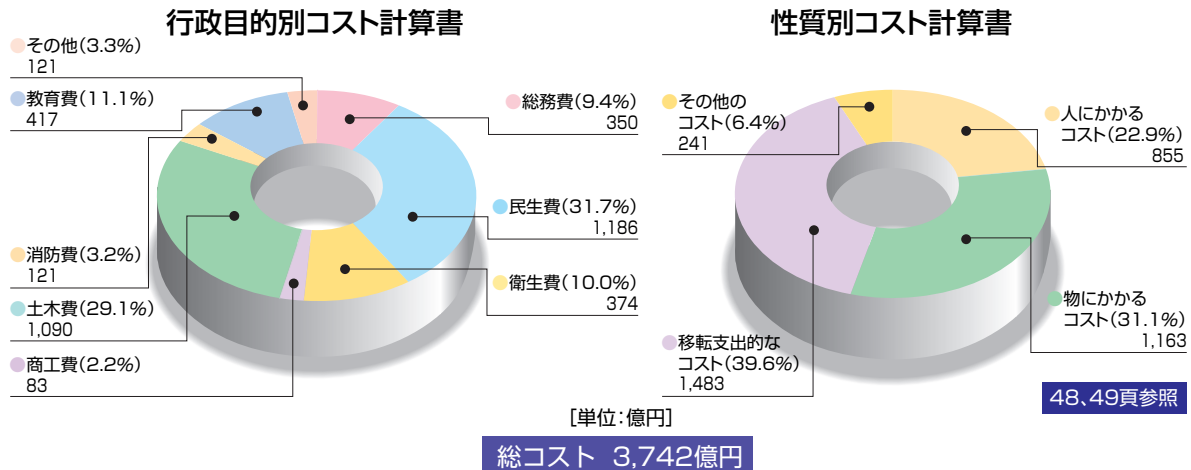
扶助費、補助費等、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費。

##### ●その他のコスト

災害復旧事業費、公債費（利子分）、市税等の不納欠損額など、上記の区分に属さない経費。

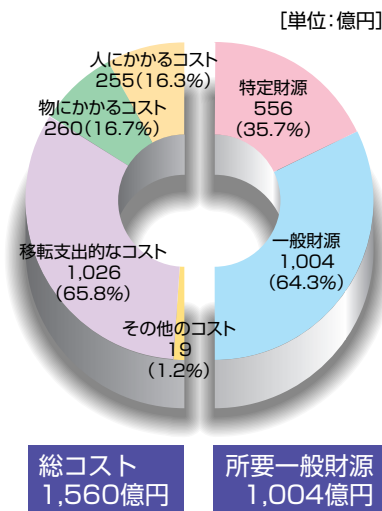
## (2) 行政目的別、性質別の行政コスト計算書

行政目的別のコスト計算書を作成することにより、各分野の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。また、人にかかるコスト、物にかかるコストなど、経費の性質別のコスト計算書を作成することにより、コストの内容を把握することができます。



行政目的別の行政コストの大きい民生・衛生費、土木費についてのコストの内訳は、次のようになっています。

### ① 民生・衛生費



#### ア. 社会福祉費

国民健康保険被保険者の負担軽減や身体障害者、知的障害者等の援護などに要する経費です。  
総コスト 346億円 所要一般財源 255億円

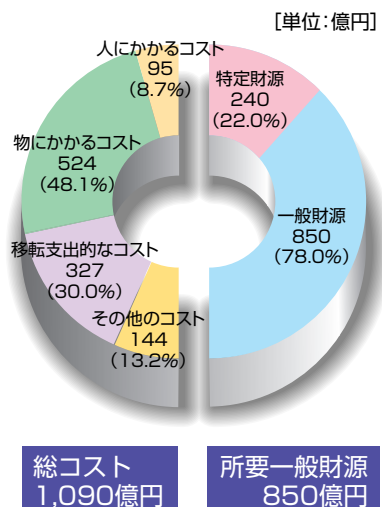
#### イ. 老人福祉費

高齢者が「いきいき」と「あんしん」して暮らしていけるための施策を推進するための経費です。  
総コスト 193億円 所要一般財源 177億円

#### ウ. 児童福祉費

子どもが「すくすく」、「のびのび」と育つための施策を推進するための経費です。  
総コスト 327億円 所要一般財源 180億円

### ② 土木費



#### ア. 道路橋りょう街路費

道路や橋りょう、トンネルなどの設置・管理に要する経費です。  
総コスト 384億円 所要一般財源 308億円

#### イ. 公園費

市内の公園の設置・管理に要する経費です。  
総コスト 82億円 所要一般財源 75億円

#### ウ. 住宅費

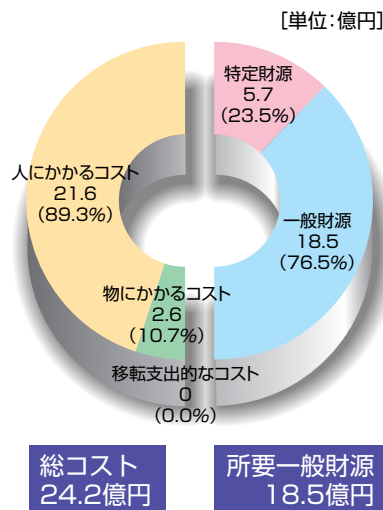
市営住宅の設置・管理に要する経費です。  
総コスト 149億円 所要一般財源 55億円



### (3)事業別コスト計算書

行政コスト計算書は、各事務事業ごとにも作成が可能です。ここでは、市民に身近な事務事業について、そのコストや財源などの内訳を試算しています。

#### ①市民課窓口業務

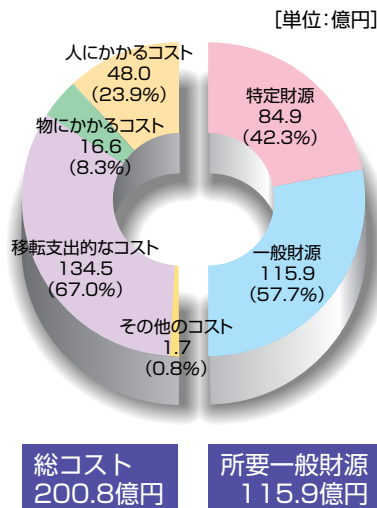


住民登録や印鑑登録、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費です。

内訳は、人にかかるコストが最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費などの物にかかるコストとなっています。

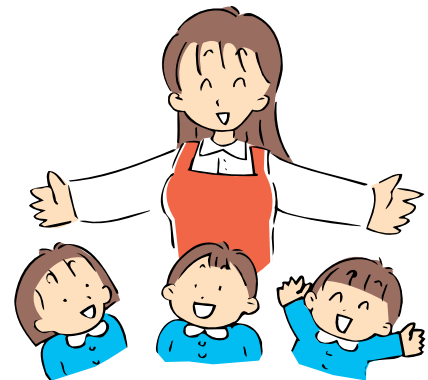


#### ②保育所



児童の保育を行うために要する保育所の運営経費です。

内訳は、扶助費として分析される民間保育所運営費などの移転支出的なコストが最も多く、次いで人にかかるコストとなっています。



#### Q：企業会計手法の活用によりどのような効果があるのですか？

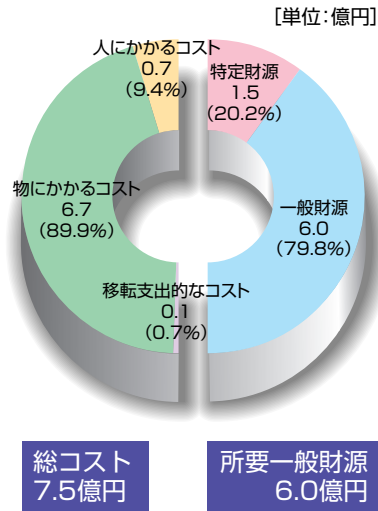
**A：バランスシートや行政コスト計算書を作成し、様々な分析を行うことが可能となります。**

企業会計手法の活用により、バランスシートによるストックに関する情報と行政コスト計算書によるフローに関する情報を一元的に把握することが可能となり、本市の財政状況について、これまで以上に様々な分析を行うことができるようになります。

例えば、バランスシートでは、現在の資産すなわち行政サービスの供給能力や資産の形成における世代間の負担のバランスなどの把握が可能となります。

また、これらの指標について経年比較や他都市との比較を行うことにより、各年度末における本市の財政状況を認識することができます。

### ③健康診査

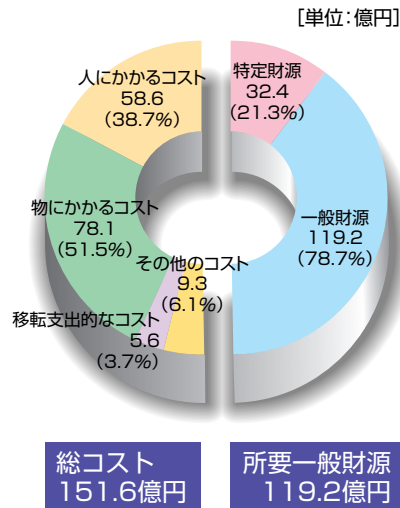


心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病健診、がん検診など各種の検診の実施に要する経費です。

内訳は、検診委託などの物にかかるコストが大きくなっています。



### ④一般廃棄物処理

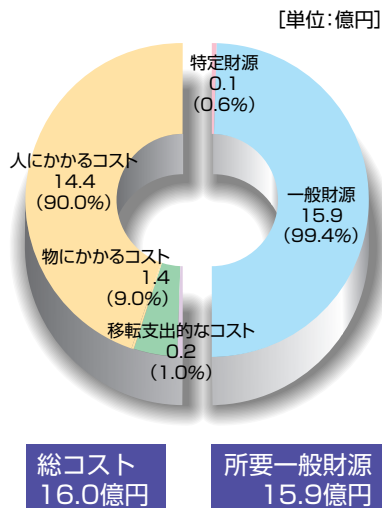


廃棄物のうち、家庭などから排出されるごみ（一般廃棄物）の収集運搬、処理などに要する経費です。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託、施設の減価償却費などの物にかかるコストが最も多く、次いで人にかかるコストとなっています。



### ⑤救急業務



消防局救急隊の救急活動に要する経費です。

内訳は、人にかかるコストが最も多く、次いで救急車の減価償却費、修繕費・燃料費などの物にかかるコストとなっています。

